



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績 (平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	1,619	△6.9	△166	—	△164	—	△170	—
30年1月期第1四半期	1,739	33.9	12	—	31	—	△32	—

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 △289百万円(—%) 30年1月期第1四半期 △81百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	△4.40	—
30年1月期第1四半期	△0.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	30,650	29,175	95.1
30年1月期	31,043	29,464	94.8

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 29,142百万円 30年1月期 29,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成31年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△2.0	△80	—	△80	—	△130	—	△3.36
通期	8,200	3.4	500	20.9	500	58.1	370	49.8	9.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	39,293,100株	30年1月期	39,293,100株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	583,496株	30年1月期	583,446株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	38,709,621株	30年1月期1Q	38,709,654株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(31年1月期1Q:582,300株、30年1月期:582,300株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日～4月30日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は引き続き景気拡大基調が継続し、新興国においても景気持ち直しの動きが見られております。また、当社グループの属する情報通信産業分野においては、ソフトウェア・ハードウェア両面での要素技術の発展やそれらの利活用コストの低減を背景に、IoT（Internet of Things）関連市場が急速に成長しつつあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、前連結会計年度において8期ぶりの増収を果し、当連結会計年度は増収基調の定着化と黒字の定着化を図りつつ製品開発投資・戦略投資を加速・積極化させ、IoT分野、電子出版分野及びネットワーク分野を注力事業として事業拡大に取り組んでおります。

なお、当社グループは、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

○ 国内事業

スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに、豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品及び各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS™」の提供を行うほか、国内子会社ACCESSテックにて組み込みソフトウェア開発やシステムインテグレーションサービスの強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、モバイルや通信向けといった既存ビジネスの事業基盤の維持に努めつつ、ブラウザとIoTサービスを2軸として事業拡大を推進しております。ブラウザにつきましては、TV向けブラウザの更なるシェア拡大を目指すとともに、車載機器・ゲーム機等のハイエンド機器向け製品の高機能化及び各トップメーカーへの採用拡大を図っております。IoTサービスにつきましては、前連結会計年度より出荷が本格化したBeaconソリューションの拡販に努めるほか、各種センサーやIoTゲートウェイ機器等エッジデバイスでの高速リアルタイムAI処理を実現するトータルソリューション「NetFront® EdgeAI」の提供を開始する等、ハードウェアからアプリケーション、クラウド基盤までを一括提供できる数少ないベンダーとして、様々な業界においてIoTソリューションの導入・構築を推進しております。

電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社をはじめとしたコンテンツ事業者との関係強化を推進し、購読分析やプロモーション支援、仮想通貨等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組むとともに、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェアの拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して、IoT分野において売上高が減少したことからセグメント全体で減収となり、また、製品開発投資に伴う減価償却費の増加及び電子出版分野でのサービス拡大に伴う原価増により減益となりました。

国内事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,151百万円	1,072百万円	△6.9%
セグメント損益	135百万円	15百万円	△88.7%

○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにIoTソリューション等の提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開しております。また、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine™」の拡販に努めており、当第1四半期におきましては自動車メーカー向けに、自動運転技術確立後の高付加価値なインフォテインメント体験の設計・提供を可能とする車載向けマルチメディアコンテンツ共有ソリューション「ACCESS Twine™ for Car」をグローバルに提供開始し、事業拡大に努めております。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したソリューションの現地展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較してほぼ横ばいで推移いたしました。

海外事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	175百万円	188百万円	7.6%
セグメント損益	△48百万円	△55百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

米国子会社アイビー・インフュージョン・インク及びそのインド現地法人が事業主体となって、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、新規分野として、近年急速に市場が拡大しつつあるネットワーク仮想化分野の事業拡大を推進しております。具体的には、データセンター事業者、通信事業者、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等のネットワークインフラ設備投資・運用コストの大幅な低減を実現するホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS[®]」を次代の主力製品と見込み、多様なハードウェアへの対応を含む機能拡張及び拡販に注力しております。当第1四半期におきましては、世界最大級のIXP事業者であるLondon Internet Exchangeとの協業が順調に進捗するほか、セルビアのIXPプロバイダであるSerbian Open Exchangeへの採用が決定する等、ホワイトボックスの通信キャリア向け商用化への期待の高まりを背景に「OcNOS[®]」の大手通信事業者等による採用・導入が進み、ネットワーク仮想化分野の事業拡大は順調に進捗しております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、前年同四半期と比較して案件受注のタイミングが後ろ倒しになったため減収・減益となっておりますが、概ね計画通りに事業進捗しております。

ネットワークソフトウェア事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	412百万円	358百万円	△13.0%
セグメント損益	△70百万円	△128百万円	—

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高16億19百万円（前年同四半期比6.9%減）、経常損失1億64百万円（前第1四半期連結累計期間は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少して306億50百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少して14億74百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少して291億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成30年3月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,386,898	25,454,126
受取手形及び売掛金	2,171,095	1,661,745
有価証券	341,977	243,630
商品及び製品	5,152	6,041
仕掛品	76,159	124,445
繰延税金資産	73,565	73,886
その他	273,717	259,750
貸倒引当金	△17,109	△14,294
流動資産合計	28,311,456	27,809,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,548	365,896
減価償却累計額	△118,873	△121,950
建物及び構築物(純額)	248,674	243,945
工具、器具及び備品	669,279	651,623
減価償却累計額	△581,972	△574,432
工具、器具及び備品(純額)	87,307	77,190
有形固定資産合計	335,982	321,136
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,997	1,779,604
無形固定資産合計	1,664,997	1,779,604
投資その他の資産		
投資有価証券	484,394	497,444
繰延税金資産	27,290	25,934
その他	219,400	217,186
投資その他の資産合計	731,084	740,565
固定資産合計	2,732,064	2,841,305
資産合計	31,043,521	30,650,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,106	155,395
未払法人税等	71,221	17,396
賞与引当金	154,628	162,864
受注損失引当金	1,990	4,475
その他	803,546	758,686
流動負債合計	1,198,492	1,098,817
固定負債		
退職給付に係る負債	127,635	133,768
株式給付引当金	23,525	23,525
資産除去債務	121,125	121,191
その他	107,878	97,542
固定負債合計	380,164	376,027
負債合計	1,578,656	1,474,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,386,714	29,386,714
利益剰余金	2,686,828	2,516,439
自己株式	△345,845	△345,901
株主資本合計	31,727,697	31,557,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,412	41,399
為替換算調整勘定	△2,335,588	△2,456,295
その他の包括利益累計額合計	△2,295,175	△2,414,895
新株予約権	29,806	30,602
非支配株主持分	2,537	2,833
純資産合計	29,464,865	29,175,792
負債純資産合計	31,043,521	30,650,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	1,739,372	1,619,612
売上原価	1,008,650	1,073,035
売上総利益	730,721	546,577
販売費及び一般管理費	718,192	712,982
営業利益又は営業損失(△)	12,529	△166,405
営業外収益		
受取利息	9,901	2,287
持分法による投資利益	3,544	10,205
為替差益	4,027	—
還付消費税等	2,762	—
その他	1,473	873
営業外収益合計	21,709	13,365
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,723	2,731
為替差損	—	8,966
その他	37	37
営業外費用合計	2,761	11,735
経常利益又は経常損失(△)	31,478	△164,775
特別利益		
事業譲渡益	—	15,243
特別利益合計	—	15,243
特別損失		
固定資産売却損	10	—
特別退職金	18,520	—
特別損失合計	18,531	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,946	△149,532
法人税、住民税及び事業税	45,244	20,831
法人税等調整額	—	△396
法人税等合計	45,244	20,434
四半期純損失(△)	△32,297	△169,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△154	421
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,143	△170,388

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純損失(△)	△32,297	△169,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,425	987
為替換算調整勘定	△47,171	△120,833
その他の包括利益合計	△49,596	△119,845
四半期包括利益	△81,893	△289,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,780	△290,108
非支配株主に係る四半期包括利益	△113	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,151,729	175,472	412,171	1,739,372	—	1,739,372
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,056	13,145	11,834	35,036	△ 35,036	—
計	1,161,785	188,618	424,005	1,774,409	△ 35,036	1,739,372
セグメント利益又は 損失(△)	135,603	△ 48,605	△ 70,435	16,561	△ 4,032	12,529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,032千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,072,375	188,803	358,433	1,619,612	—	1,619,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,948	14,659	—	23,608	△ 23,608	—
計	1,081,324	203,463	358,433	1,643,221	△ 23,608	1,619,612
セグメント利益又は 損失(△)	15,279	△ 55,232	△ 128,326	△ 168,279	1,873	△166,405

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,873千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業務執行役員の管掌範囲の見直しに伴い業績管理区分を変更いたしました。具体的には、製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みてネットワークソフトウェア事業を区分し、主要販売地域に基づいて国内事業と海外事業を区分いたしました。この見直しに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「欧米事業」、「アジア事業」の3区分から、「国内事業」、「海外事業」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
国内事業	・ 本社、国内及び台湾子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供
海外事業	・ ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、IoT関連ソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワークソフトウェア事業	・ 米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びソリューション等の提供

(重要な後発事象)

該当事項はありません。